

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、
全営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

ひまわり証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12. 加入する投資者保護基金の名称	4
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	4

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	8
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	18
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別保管の状況	19

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成	20
2. 子会社等の状況	20

I 当社の概況及び組織に関する事項

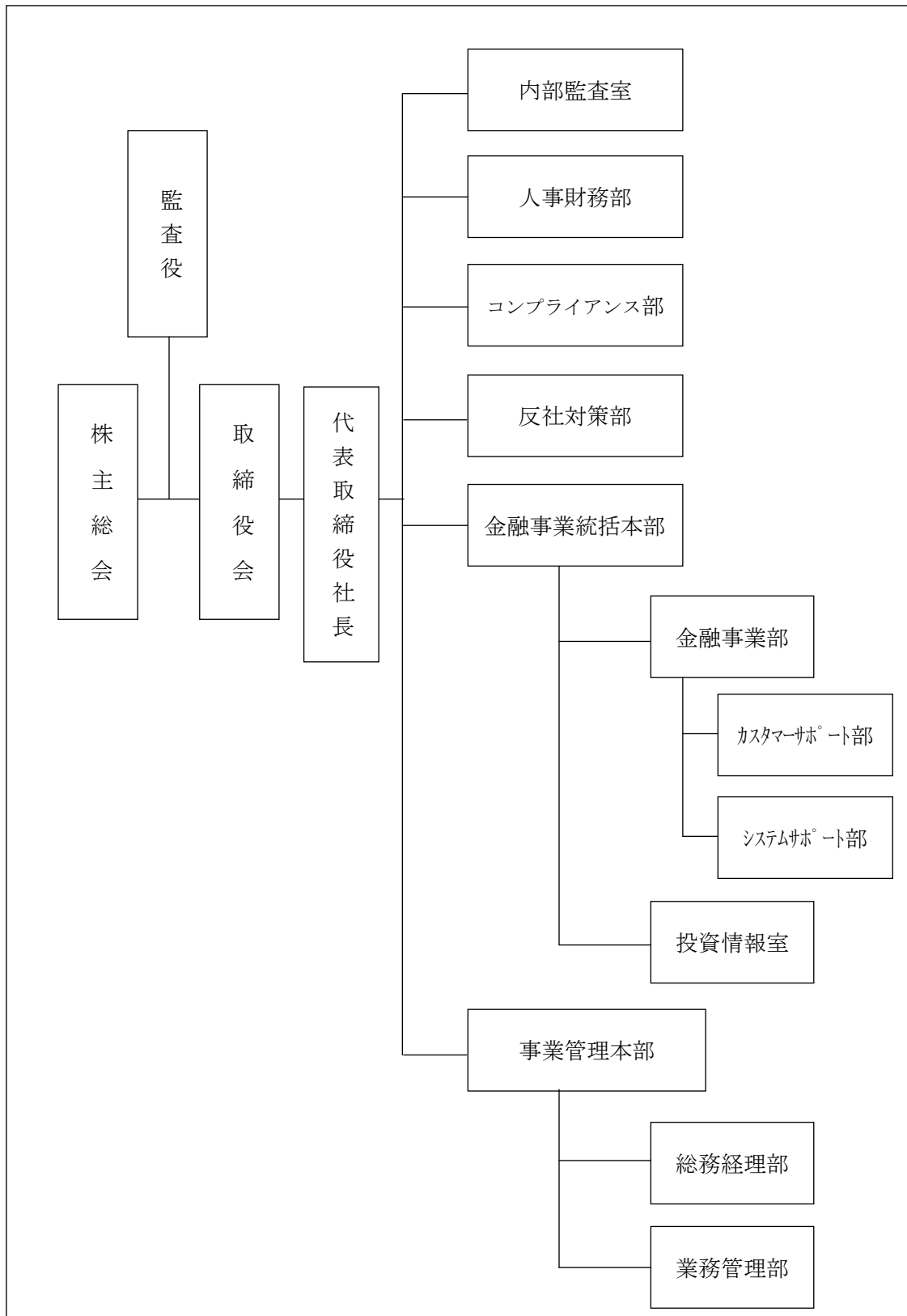
1. 商 号 ひまわり証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第150号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	事 項
平成14年2月	ひまわり証券分割準備株式会社として設立
平成14年5月	証券取引法に基づく証券業の登録
平成14年6月	会社分割により証券業及び外国為替取引業を開始 ひまわり証券株式会社に商号変更
平成16年9月	資本金を14億円に増資
平成17年11月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録 国内初の「証券CFD取引」を開始
平成18年12月	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業登録
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業登録
平成20年6月	資本金を20億円に増資
平成21年7月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録
平成21年12月	商品先物取引業の許可を得る。
平成22年3月	資本金を24億5千万円に増資
平成22年3月	商品先物取引業を開始
平成22年11月	FX ZERO株式会社を吸収合併
平成23年3月	証券CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定する。
平成23年3月	資本金を36億円に増資
平成23年6月	資本金を37億3千万円に増資
平成23年12月	資本金を43億3002万8128円に増資
平成23年12月	持株会社であるひまわりホールディングス(株)が(株)ISホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施したことにより(株)ISホールディングスのグループ会社となる。
平成26年1月	商品先物取引業を廃業
平成26年4月	証券CFD取引のサービス終了

(2) 経営の組織



4. 株主の状況

平成 29 年 3 月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
ひまわりホールディングス株式会社	株 206,757	% 100
計 1 名		% 100

5. 役員の氏名又は名称

平成 29 年 3 月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	秋 葉 仁	有	常勤
取締役	島 村 海	無	常勤
取締役	長 友 伸 一	無	常勤
監査役	横 尾 和 也	無	常勤
監査役	野 田 友 直	無	非常勤
監査役	森 俊 明	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成 29 年 3 月末現在

氏 名	役 職 名
猪 股 健	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務を言う。）又は、投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業を言う。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等という。）の分析に基づく投資判断を行うものを含む。）の氏名

平成 29 年 3 月末現在

氏 名	役 職 名
該当者なし	

7. 業務の種別

- ① 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 第二種金融商品取引業
- ⑤ 投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

平成 29 年 3 月末現在

名 称	所 在 地
本 店	〒105-0022 東京都港区海岸 1 丁目 1 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ② 書籍及びソフトウェアの販売業務
- ③ 広告業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ① 日本証券業協会
- ② 一般社団法人 金融先物取引業協会
- ③ 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ④ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置、又は一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務

委託) を利用する措置

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会：(FINMACに業務委託) を利用する措置

③ 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会：(FINMACに業務委託) を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済、金融政策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化懸念や英国のEU離脱問題など依然として先行き不透明な状況も潜在しています。

外国為替市場においては、6月の英国のEU離脱の国民投票の結果を受け一時1ドル=98円台と急激な円高となったものの、その後は円安基調で推移し、また11月の米国大統領選挙の結果を受けて1ドル=118円台まで円安に進みました。その後、米国新政権の経済政策等の先行き不透明感から円高基調へと転じ、1ドル=111円台で終了しました。

このような環境の中、当事業年度の営業収益は11億13百万円(前期比16.6%減)となりました。

一方、当事業年度の営業費用は、支払手数料や電算機費が減少したものの、ブランドイメージの刷新等を図るための施策等により広告宣伝費が、課税売上割合の減少による消費税の増加により租税公課がそれぞれ増加いたしました。これにより、当事業年度の営業費用は13億12百万円(前期比1.4%増、金融費用を含む)となりました。

以上の結果、当事業年度の営業損失は1億99百万円、経常損失は1億61百万円となりました。

なお、当事業年度の当期純利益は繰延税金資産の計上等により75百万円(前期比54.5%減)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	4,330	4,330	4,330
発行済株式総数	206,757株	206,757株	206,757株
営業収益	1,610	1,335	1,113
(受入手数料)	0	—	—
((委託手数料))	—	—	—
((引受・売出・特定投資家 向売付勧誘等の手数料))	—	—	—

((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	0	—	—
(トレーディング損益)	1,547	1,246	1,067
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
((その他))	1,547	1,246	1,067
純営業収益	1,603	1,330	1,111
経常損益	334	84	△161
当期純損益	410	166	75

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—

区分	引受高	売出高	特定投資 家向売付 勧誘等の 総額	募集の取 扱高	私募の取 扱高	特定投資 家向売付 勧誘等の 取扱高
平成 29 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	地方債券	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況 (単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
書籍・ソフトウェア販売業務	—	—	—
広告業務	—	—	—
電子計算機プログラム作成・販売 及び業務受託業務	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	467.4	614.5	727.5
固定化されていない自己資本 (A)	1,937	2,140	2,399
リスク相当額合計 (B)	414	348	329
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	79	22	7
基礎的リスク相当額	334	325	322

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	14 名	15 名	15 名
(うち 外 務 員)	4 名	4 名	6 名

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金・預金	1,524,507	1,146,936
預 託 金	13,487,175	12,612,377
顧客分別金信託	5,437	2,000
その他の預託金	13,481,737	12,610,377
関係会社短期貸付金	36,436	1,013,436
前 払 金	—	1,029
前 払 費 用	990	7,383
未 収 入 金	152,413	49,286
未 収 収 益	914	63
繰延税金資産	—	208,793
その他の流動資産	4,878,036	5,103,194
流 動 資 産 計	20,080,474	20,142,502
固 定 資 産		
有形固定資産	917	1,902
建 物	12	2
器 具 備 品	904	1,899
無形固定資産	—	11,961
ソフトウェア	—	11,961
投資その他の資産	1,702,824	522,438
出 資 金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	1,699,624	516,188
長期差入保証金	2,200	3,200
長期前払費用	—	390
繰延税金資産	—	1,659
そ の 他	32,843	20,374
貸倒引当金	△32,843	△20,374
固 定 資 産 計	1,703,741	536,302
資 産 合 計	21,784,216	20,678,805

(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
預 り 金	421	438
その他の預り金	421	438
受 入 保 証 金	15,292,028	14,324,890
その他の受入保証金	15,292,028	14,324,890

科 目	平成28年 3月31日現在	平成29年 3月31日現在
短期借入金	36,000	—
未払金	2,370,750	2,352,634
未払費用	470	730
未払法人税等	6,635	14,697
賞与引当金	3,265	5,061
流動負債計	17,709,572	16,698,453
固定負債		
長期借入金	170,000	—
退職給付引当金	3,485	4,573
その他の固定負債	19,487	18,572
固定負債計	192,972	23,145
負債合計	17,902,544	16,721,599
(純資産の部)		
株主資本	3,715,587	3,957,206
資本金	4,330,028	4,330,028
資本剰余金	730,028	730,028
資本準備金	730,028	730,028
利益剰余金	△1,178,384	△1,102,849
その他利益剰余金	△1,178,384	△1,102,849
繰越利益剰余金	△1,178,384	△1,102,849
純資産合計	3,881,671	3,957,206
負債・純資産合計	21,784,216	20,678,805

(2) 損益計算書

科 目	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
【営業収益】	千円	千円
トレーディング損益	1,246,651	1,067,986
その他のトレーディング損益	1,246,651	1,067,986
投資顧問料	88,722	45,456
営業収益計	1,335,373	1,113,442
【金融費用】	4,527	2,207
【純営業収益】	1,330,845	1,111,235
【販売費・一般管理費】		
取引関係費	148,099	145,568
人件費	71,500	74,045
不動産関係費	25,266	25,574
事務費	910,111	914,769
減価償却費	394	1,558
租税公課	61,829	91,506
水道光熱費	6,117	5,740

科 目	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
電算機費	65,313	50,540
その他	1,102	1,338
販売費・一般管理費計	1,289,734	1,310,642
営 業 利 益	41,111	△199,407
営業外収益	43,435	37,541
営業外費用	—	117
経 常 利 益	84,546	△161,983
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	—
特別利益計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	91	—
特別損失計	91	—
税引前当期純利益	84,455	△161,983
法人税、住民税及び事業税	△81,629	△27,065
法人税等調整額	—	△210,453
当 期 純 利 益	166,084	75,534

(3) 株主資本等変動計算書

(当期：平成29年3月期)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	4,330,028	730,028	△1,178,384	3,881,671	3,881,671
当期変動額					
当期純利益			75,534	75,534	75,534
当期変動額合計	—	—	75,534	75,534	75,534
当期末残高	4,330,028	730,028	△1,102,849	3,957,206	3,957,206

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 1年

- ② 無形固定資産 器具及び備品 5年～10年
定率法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
- ①消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更等

該当事項はありません

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
該当事項はありません
- (2) 偶発債務の内容及び金額
該当事項はありません
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
未収入金	28,150	未払金	683
関係会社短期貸付金	1,013,436		
関係会社長期貸付金	516,188		
計	1,557,775	計	683

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額 102,417千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 受入手数料の内訳
該当事項はありません。

(2) トレーディング損益の内訳 (単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
その他のトレーディング損益	1,124,941	△56,955	1,067,986
トレーディング損益計	1,124,941	△56,955	1,067,986

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位:千円)

金 融 費 用		備 考
支払利息	2,207	
合 計	2,207	

(4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	145,568	
(支払手数料)	35,773	
(取引所・協会費)	5,066	
(通信・運送費)	4,488	
(広告宣伝費)	100,068	
(旅費・交通費)	164	
(交際費)	7	
人件費	74,045	
(役員報酬)	2,400	
(従業員給料)	29,368	
(その他の報酬・給料)	20,224	
(福利厚生費)	9,544	
(賞与引当金繰入れ)	11,419	
(退職給付費用)	1,088	
不動産関係費	25,574	
(不動産費)	25,116	
(器具・備品費)	457	
事務費	914,769	
(事務委託費)	914,112	
(事務用品費)	657	
減価償却費	1,558	
租税公課	91,506	
水道光熱費	5,740	

区 分		備 考
電算機費	50,540	
その他	1,338	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
（文書保管料）	1,258	
（寄付金）	51	
合 計	1,310,642	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 関係会社との取引高

営業取引 900,000 千円

営業取引以外の取引高 34,297 千円

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っております。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当事業年度の直物為替相場又は金融機関から揭示された価格により算出しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

該当事項はありません。

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

該当事項はありません。

⑦ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

6. 一株当たり当期純損益 365 円 33 銭

(前期:平成 28 年 3 月期)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	4,330,028	730,028	△1,344,469	3,715,587	3,715,587
当期変動額					
当期純利益			166,084	166,084	166,084
当期変動額合計	—	—	166,084	166,084	166,084
当期末残高	4,330,028	730,028	△1,178,384	3,881,671	3,881,671

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ 時価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 1 年

器具及び備品 5 年～10 年

- (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更等

該当事項はありません

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

該当事項はありません

- (2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません

- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
短期貸付金	36,436		
その他の流動資産	82,787		
長期貸付金	1,699,624		
計	1,818,849	計	—

- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

①有形固定資産の減価償却累計額 104,426 千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 受入手数料の内訳

該当事項はありません。

- (2) トレーディング損益の内訳 (単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
その他のトレーディング損益	△133,045	1,379,696	1,246,651
トレーディング損益計	△133,045	1,379,696	1,246,651

- (3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位:千円)

金 融 費 用		備 考
支払利息	4,527	
合 計	4,527	

- (4) 販売費・一般管理費の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	148,099	
(支払手数料)	46,464	
(取引所・協会費)	4,794	
(通信・運送費)	4,179	

区 分			備 考
	(広告宣伝費)	92,377	
	(旅費・交通費)	20	
	(交際費)	263	
人件費		71,500	
	(役員報酬)	3,900	
	(従業員給料)	28,859	
	(その他の報酬・給料)	18,029	
	(福利厚生費)	9,299	
	(賞与引当金繰入れ)	9,800	
	(退職給付費用)	1,611	
不動産関係費		25,266	
	(不動産費)	25,116	
	(器具・備品費)	149	
事務費		910,111	
	(事務委託費)	909,492	
	(事務用品費)	619	
減価償却費		394	
租税公課		61,829	
その他		72,532	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	(電算機費)	65,313	
	(水道光熱費)	6,117	
合 計		1,289,734	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 関係会社との取引高

営業取引	900,000 千円
営業取引以外の取引高	35,511 千円

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っております。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当事業年度の直物為替相場又は金融機関から揭示された価格により算出しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券

該当事項はありません。

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

該当事項はありません。

⑦ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

6. 一株当たり当期純損益 803円28銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位: 百万円)

借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
(株) 三井住友銀行	短期借入金	36	短期借入金	—
ひまわりイノベーション (株)	長期借入金	170	長期借入金	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (単位: 百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1)株 式	—	—	—	—	—	—
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1)株 式	—	—	—	—	—	—
(2)債 券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づく監査を新日本有限責任監査法人より受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

社内のコンプライアンスを統括する部門としてコンプライアンス部を設置し、その担当取締役を内部管理統括責任者としています。コンプライアンス部では金融商品取引の適正な受託業務の指導、金融庁、その他関係機関への届出・報告を行っております。

また、監査部門として、内部監査室を設置し、会社の業務全般に対する監査業務を行っております。上記のほか、営業部門に営業責任者を配置し、適正な業務活動が行われるように、牽制機能の一層の強化を図っております。

なお、顧客からの相談及び苦情に対しては、ホームページ上に金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載するとともに、社内規程にてその紛争処理の取り扱いに関する規定を定め、紛争に係る情報を集約し調査するとともに適切な処理を検討し真摯に対応する態勢をとっております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 28 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1 百万円	0 百万円
顧客分別金信託額	5 百万円	2 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	1 百万円	1 百万円

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債 券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口	一百万口	一百万口
投資証券	数量	—	0 百万口	—	0 百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	一千株	一千株
債 券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
そ の 他	数量	—	—

③ 管理の状況

保管等場所及び国名	保管等方法	区分	数・額面金額	単位
クレディ・スイス・アーゲー (スイス)	混蔵保管	株券	-	
		債券	-	
		受益証券	-	
		投資証券	0	百万口

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	—	11,543 百万円	みずほ信託銀行
	金銭信託	11,786 百万円	1,056 百万円	三井住友銀行
有 価 証 券 等	該当なし			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	—	867 百万円	みずほ信託銀行
	金銭信託	814 百万円	4 百万円	三井住友銀行
有 価 証 券 等	該当なし			

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当事項ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項ありません。

以 上